

## 令和 7 年度 第 3 回 富山県公共事業評価委員会の概要

- 1 日 時 令和 7 年 11 月 13 日（木） 10:00～10:50
- 2 場 所 富山県庁 4 階大会議室
- 3 出席者 唐渡委員（会長）、勝田委員、高柳委員、堀内委員、山口委員
- 4 審議内容 （１）令和 7 年度 再評価対象事業に係る委員会意見の取りまとめ  
（２）次年度新規要望箇所等の事前説明

### 【議題 1 令和 7 年度 再評価対象事業に係る委員会意見の取りまとめ】

#### ○再評価対象事業全体について

（委員）事務局代弁

- ・一般県道姫野能町線に接続する一般国道 415 号は重要物流道路に指定されており、その延長上に存する当該路線は、現時点では重要物流道路に指定されていないものの、コンテナトレーラ等の重荷重車両が通行するであろうことは容易に想像できる。現在想定している舗装構造は、N 5 交通程度であるとの説明があったことから、交通量調査に基づき交通量区分と舗装構造を見直した方が良い。また、当該事業の実施効果は十分にあると思う。

（委員）

- ・視察した一般県道姫野能町線については、交通量も多く、近くに小学校、中学校もあることから、安全の面からでも取り組んでいただきたい。

（委員）

- ・委員からの現場での意見について、もう少し詳しく教えていただきたい。  
⇒姫野能町線は、高岡北 I C から富山新港へのアクセス道路であり、大型車両が大変多く通る道路である。現地で、走行する車両の状況を確認された際に、「アスファルト舗装が 2 層で設計されていた場合はすぐに轍ができるだろう。現地の交通量をしっかり考慮して設計を行った方が良い。」とアドバイスをいただいた。改めて、設計を確認したところ、委員からのアドバイス通りアスファルト舗装が 3 層の設計となっていたことから、すぐに舗装が傷むような状況にはならないと考えている。

#### ○委員会意見の取りまとめについて

- ・令和 7 年度再評価対象事業として諮問した 44 件に係る県の対応方針案については、いずれも適当と認められた。  
（「国道 4 1 5 号新庄川橋」については「継続して審議」、その他の 43 件については「事業継続」とされた）

- ・ 会長から意見を付すことが提案され、原案に各委員の意見も踏まえ会長において作成することが了承された。

＜付帯意見案＞

- ・ 人口減少等に伴う公共インフラ需要の変化に加え、維持管理、あるいは財政的な観点からの将来世代の負担も見据え、これまで同様、事業に優先順位をつけるとともに、事業の中止や縮小も選択肢とした不断の見直しに取り組むこと。
- ・ 事業着手後においても、物価高騰等を受けて工事費等を安易に増加させず、工法・仕様や事業規模等を不断に見直すことで、将来的なランニングコストも含めたライフサイクルコストの縮減に努めること。

（委員）

- ・ 最近、道路の損傷が目立っており、車の走行時に小さな陥没にタイヤが取られるところもかなりある。安全上の軽微なメンテナンスもしっかりとやっていただき、歩行者の安全確保にも繋げていただきたい。

（委員）

- ・ 生物多様性など、時代によって求められる機能が多機能化したり変わったりしている。費用を抑えるだけでなく、求められる機能に対する見直しも取り組んでいただきたい。作った後も長く使われるものであり、今後の事業、既存の事業にもそうした点を踏まえていただきたい。

【議題２：次年度新規要望箇所等の事前説明】

○農林水産部関係事業について

（委員）

- ・ 農業農村整備事業は、全県下で何件あるのか。  
⇒県内では、毎年120地区程度（R⑦126地区）が動いており、今回10億円以上が2地区あるが、次年度には新規が26地区ある一方で、27地区の整備が完了する。

（委員）

- ・ 今回、新規2地区はB/Cで決定されるのか。  
⇒当該地域の要望額を積み上げていくと10億円以上になったもの。予算の限りがあることから、順番待ちしていただく地区もあり、①緊急性や②高い経済効果が発揮される地区、③地域の熟度などから総合的に勘案して、次年度の地区を選定している。

(委員)

- ・地元負担が0%と6.5%の地区があるが、B/Cに影響しているのか。

⇒B/Cには地元負担は影響していない。整備にかかる費用とその効果を比較しており、例えば事業費10億円のうち6.5%の農家負担が発生するもの。地元負担0%との違いは、国の要件を多く達成すると地元負担が減る仕組みとなっている。国や県が目指している農業に近い形の構想を地区が持っている则地元負担が低くなる。

(委員)

- ・各地区では、担い手への農地集約・集積化にかかり集積率7割とあるが、県全体の進捗は。

⇒今までの富山県の農家のイメージは兼業農家が主流だったが、それに対して地域の中で農業を担う「プロ農家」を育て、集積しようという方針で進めてきている。

県の集積目標は9割で、残り1割は自分でほ場や畑をしたい趣味の方となる。県の集積率は令和6年度時点で69.1%となっている。小さな作業面積だと効率が悪くプロが受けてくれない。

(委員)

- ・毎年120地区程度で進めていくとどのくらいで県下の事業が完了するのか。

⇒さきほどお話した毎年120地区程度とは、全ての農業農村整備事業であり、農地整備事業のみに限定すると少なくなる。行政としても、今後、大きなほ場を整備し、進めていく必要があるがもうしばらく時間かかる。将来的には平場では小さなほ場がなくなるようにしたい。ただ、中山間地域では1haのほ場整備が現実的ではないことも踏まえて整備していきたい。

(委員)

- ・暗渠排水になると、水路の転落事故が減るということでよいか。

⇒排水路を暗渠化することは、地域において転落する原因の減に貢献できる。暗渠排水には2種類あり、①大きな水路を暗渠化するものと、②ほ場の下にパイプを入れて水を抜けやすくするための暗渠化がある。また、①は排水路の暗渠化により、転落防止や法面の草刈り軽減となる。

(委員)

- ・暗渠排水の管径は600mmほどか。暗渠になっているところは転落されないだろうが、オープンになっているところから暗渠部分への対策は重要だと考える。

⇒管径は地域排水量により様々だが、下流域だと直径1～2m大きくなる。

おっしゃるとおりで、暗渠化する際はそのような対策も考えていきたい。

(以上)